

受理年月日	
処理年月日	

定期報告書

九州経済産業局長 殿

平成 24 年 7 月 23 日

住 所 宮崎県宮崎市大字小松1119番地

氏 名 財団法人潤和リハビリテーション振興財団
理事長 大野和男

印

エネルギーの使用の合理化に関する法律第15条第1項の規定（法第19条の2第1項において準用する場合を含む。）に基づき、次のとおり報告します。

事業者単位の報告
 特定 - 第1表 事業者の名称等

特定事業者番号又は 特定連鎖化事業者番号	0	0	4	0	2	8	1		
特定排出者番号	8	8	0	0	3	0	5	8	4
事業者の名称	財団法人潤和リハビリテーション振興財団								
主たる事務所の 所在地	〒880-2112 宮崎県宮崎市大字小松1119番地								
エネルギー管理統括者の職名・氏名	職名 常務理事 氏名 北林 和郎								
エネルギー管理企画推進者の 職名・氏名・勤務地・連絡先	職名 本部事務局業務部長 氏名 古沢 賢二郎 エネルギー管理士免状番号又は講習修了番号 01-2010-3-08323 勤務地 〒 880-2112 宮崎県宮崎市大字小松1119番地 電話 (0985 - 47 - 3744) FAX (0985 - 47 - 5202)								
前回報告から事業者の名称及び所在地についての変更の有無									有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
有の場合									
変更前の事業者の名称：									
変更前の事業者の所在地：									

特定 - 第 2 表 事業者のエネルギーの使用量及び販売副生エネルギーの量

エネルギーの種類		単位	平成 23 年度				
			使用量		販売した副生エネルギーの量		
			数値	熱量GJ	数値	熱量GJ	
燃 料 及 び 熱	原油(コンデンセートを除く。)	k l					
	原油のうちコンデンセート(NGL)	k l					
	揮発油	k l					
	ナフサ	k l					
	灯油	k l					
	軽油	k l					
	A重油	k l	2	77			
	B・C重油	k l					
	石油アスファルト	t					
	石油コークス	t					
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)	t				
		石油系炭化水素ガス	千m ³				
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)	t				
		その他可燃性天然ガス	千m ³	18	799		
	石炭	原料炭	t				
		一般炭	t				
		無煙炭	t				
	石炭コークス	t					
	コールタール	t					
	コークス炉ガス	千m ³					
	高炉ガス	千m ³					
	転炉ガス	千m ³					
	その他の燃料	都市ガス	千m ³	359	14,760		
	産業用蒸気	G J					
産業用以外の蒸気	G J						
温水	G J						
冷水	G J						
小計	G J		15,636				
電 気	一般電気事業者	昼間買電	千kWh	3,051	30,415		
		夜間買電	千kWh	2,173	20,166		
	その他	上記以外の買電	千kWh	386	3,771		
		自家発電	千kWh				
	小計	千kWh/G J	5,610	54,352			
合 計 G J				69,988			
原油換算kl				1,806			
対前年度比(%)				95.64%			

特定 - 第3表 事業者の全体及び事業分類ごとのエネルギーの使用に係る原単位等

区分	事業分類		事業分類ごとのエネルギーの使用に係る原単位等の計算								
			エネルギーの使用量 (原油換算 k l)	販売した副生エネルギーの量 (原油換算 k l)	= -	の構成割合 (%) = / × 100	生産数量又は建物延床面積その他のエネルギー使用量と密接な関係を持つ値	エネルギーの使用に係る原単位 = /	エネルギーの使用に係る前年度の原単位	エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比 (%) = / × 100	エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度 (%) = × / 100
1	工場等に係る事業の名称	病院	1,532	0	1,532	84.8%	34,641	0.04423	0.04771	92.7%	78.6%
	細分類番号	8 3 1 1					延床面積 (単位) m ²				
2	工場等に係る事業の名称	介護老人保健施設	222	0	222	12.3%	5,671	0.03915	0.04567	85.7%	10.5%
	細分類番号	8 5 4 2					延床面積 (単位) m ²				
3	工場等に係る事業の名称	学校	52	0	52	2.9%	371	0.1402	0.1706	82.2%	2.4%
	細分類番号	8 1 7 1					人数 (単位) 人				
事業者全体			(合計)	(合計)	(合計)	100%		-	-	= / × 100	91.5%
			1,806	0	1,806		(単位)			= + + + ...	

備考 1 エネルギー管理指定工場等及びエネルギー管理指定工場等以外の工場等を事業分類ごとに合計した値をそれぞれ記入する。
 2 工場等に係る事業の名称及び細分類番号は、原則として日本標準産業分類とする。事業分類が4分類以上になる場合には、項の追加を行うこと。
 3 事業者全体の「エネルギーの使用に係る原単位」の算出が難しい場合は、「エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度の合計値」を事業者全体のエネルギーの使用に係る原単位の対前年度比としてもよい。その際、は記入不要。
 4 事業者全体の「エネルギーの使用に係る原単位」が算出できる場合は、事業分類ごとの及び事業者全体の から まで記入すること。

特定 - 第 8 表 事業者のエネルギーの使用の合理化に関する判断の基準の遵守状況

ア．エネルギーの使用の合理化を図るための管理体制の整備状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備している <input type="checkbox"/> 整備していない (整備完了予定年 <input type="text"/> 年度)
イ．エネルギー管理に係る責任者の配置状況	<input checked="" type="checkbox"/> 配置している <input type="checkbox"/> 配置していない
ウ．設置している工場等又は加盟している工場等におけるエネルギーの使用の合理化の取組方針（エネルギーの使用の合理化に関する目標、設備の新設及び更新に対する方針）（以下「取組方針」という。）の整備状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備している <input type="checkbox"/> 整備していない (整備完了予定年 <input type="text"/> 年度)
エ．設置している工場等又は加盟している工場等における取組方針の遵守確認及び評価状況（評価結果が不十分である場合には、その改善の状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 一部実施している <input type="checkbox"/> 実施していない
オ．取組方針及び遵守状況の評価手法の精査、必要に応じた変更の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない
カ．設置している工場等又は加盟している工場等に係る名称、所在地及びエネルギー使用量を記載した書面の作成、更新、保管状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備している <input type="checkbox"/> 一部整備している <input type="checkbox"/> 整備していない (整備完了予定年 <input type="text"/> 年度)

特定 - 第 9 表 その他エネルギーの使用の合理化に関し事業者が実施した措置

措置の概要
宮崎市が実施する「みやざきエコアクション認証規格」に基づき、平成 22 年 7 月より取り組みを開始しており、23 年 7 月に継続して規格適合の認証を受け、従業員全員参加型の省エネルギー活動を展開中である。（潤和会記念病院） 夏季財団全施設において、平成 23 年 7 月より 9 月までの 3 ヶ月間を「今夏の節電対策取り組み期間」として、電気使用量で前年同期対比マイナス 10% を目標とし、同年 12 月より 24 年 3 月の 4 ヶ月間を「今冬の節電対策取り組み期間」として同マイナス 5% を目標として取り組んだ。（財団全体） <hr/> <hr/> <hr/>

特定 - 第 1 2 表 事業者の全体及び事業分類ごとのエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量等

排出年度：平成 23 年度

1 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量

番号	事業分類					エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素	
特定事業者全体	主たる事業	医療業				2,948	t-CO2
	細分類番号	8	3	1	1		
	当該事業を所管する大臣	厚生労働大臣					
	商標又は商号等	財団法人潤和リハビリテーション振興財団					
1	工場等に係る事業の名称	潤和会記念病院				2,209	t-CO2
	細分類番号	8	3	1	1		
	当該事業を所管する大臣	厚生労働大臣					
2	工場等に係る事業の名称	延岡リハビリテーション病院				283	t-CO2
	細分類番号	8	3	1	1		
	当該事業を所管する大臣	厚生労働大臣					
3	工場等に係る事業の名称	介護老人保健施設ひむか苑				376	t-CO2
	細分類番号	8	5	4	2		
	当該事業を所管する大臣	厚生労働大臣					
4	工場等に係る事業の名称	宮崎リハビリテーション学院				77	t-CO2
	細分類番号	8	1	7	1		
	当該事業を所管する大臣	厚生労働大臣					

- 備考 1 排出年度の欄には、当該年度を記入すること。
- 2 番号 1 から 3 までの項には、事業分類ごとに合計した温室効果ガス算定排出量を記載すること。なお、事業分類は、日本標準産業分類（細分類）ごととする。また、事業分類が 4 分類以上になる場合には、項の追加を行うこと。
- 3 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の算定は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令の規定に基づいて行うこと。
- 4 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の欄には、次に掲げる量（他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。）の合計量を記載すること。
- (1) 燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
 - (2) 他人から供給された電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
 - (3) 他人から供給された熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
- 5 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量に、備考 4（2）に掲げる量が含まれる場合は、本表に加えて特定 - 第 12 表の 4 の 1 及び 4 の 2 にも必要事項を記載すること。
- 6 本報告に係る特定排出者が、電気事業の用に供する発電所又は熱供給事業の用に供する熱供給施設を設置している場合は、本表に加えて特定 - 第 12 表の 2 に必要事項を記載すること。
- 7 特定連鎖事業者においては、商標又は商号等の欄に当該連鎖事業に係る特定の商標、商号その他の表示について記載すること。

2 電気事業の用に供する発電所又は熱供給事業の用に供する熱供給施設を設置している特定排出者に係る燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の温
 ガス算定排出量

番号	事業分類	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素
特定事業者全体	主たる事業	t-CO2
	細分類番号	
	当該事業を所管する大臣	
1	工場等に係る事業の名称	t-CO2
	細分類番号	
	当該事業を所管する大臣	
2	工場等に係る事業の名称	t-CO2
	細分類番号	
	当該事業を所管する大臣	
3	工場等に係る事業の名称	t-CO2
	細分類番号	
	当該事業を所管する大臣	

- 備考 1 番号1から3までの項には、事業分類ごとに合計した排出量を記入すること。なお、事業分類は、日本標準産業分類（細分類）ごととする。また、事業分類が4分類以上になる場合には、項の追加を行うこと。
 2 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の欄には、特定-第12表の1の備考4（1）に掲げる量を記載すること。
 3 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の算定は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令の規定に基づいて行うこと。

3 事業者の調整後温室効果ガス排出量

調整後温室効果ガス排出量	2,732 t-CO2
--------------	-------------

備考 調整後温室効果ガス排出量の欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定めるところにより算定した量を記載する。

4の1 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素のうち、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の算定に用いた係数

係数の値	係数の根拠	係数の適用範囲
t-CO2/kWh 0.000385	九州電力の実排出係数	九州電力管内の工場等
0.000328	株式会社ミンガス（宮崎市）の実排出係数	上記以外の買電

備考 本表の各欄には、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の算定において、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量の算定に用いた係数について、当該係数の根拠及び係数の値を記載すること。

4の2 調整後温室効果ガス排出量のうち、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた係数

係数の値	係数の根拠	係数の適用範囲
t-CO2/kWh 0.000348	九州電力の調整後排出係数	九州電力管内の工場等
0.000328	株式会社ミンガス（宮崎市）の実排出係数	上記以外の買電

備考 本表の各欄には、調整後温室効果ガス排出量の算定において、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量の算定に用いた係数について、当該係数の根拠及び係数の値を記載すること。

5 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める算定方法又は係数と異なる算定方法又は係数の内容

備考 1 本表の各欄には、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める算定方法又は係数と異なる算定方法又は係数を用いた場合に、当該算定方法又は係数の内容について説明すること。
2 他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量の算定に用いた係数については、特定 - 第12表の4の1及び4の2に記載すること。

6の1 調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた京都メカニズムクレジットの量及び国内認証排出削減量の量

種類	合計量
1. 京都メカニズムクレジット	t-CO2
2.	t-CO2
3.	t-CO2
4.	t-CO2
合計値	t-CO2

備考 1 本表の1.の欄には、調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた京都メカニズムクレジット（地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第6項に規定する算定割当量をいう。以下同じ。）の合計量を記載すること。また、併せて、特定-第12表の6の2に、本欄に記載した京都メカニズムクレジットに係る情報を記載すること。

2 本表の2.以降の欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定める国内認証排出削減量の種別ごとの合計量を記載すること。また、併せて、特定-第12表の6の3に、本欄に記載した国内認証排出削減量に係る情報を、その種別ごとに記載すること。

6の2 京都メカニズムクレジットに係る情報

識別番号	移転日	移転した量
		t-C02
		t-C02
		t-C02
		t-C02
合計値		t-C02

備考 1 移転日の欄には、国の管理口座への移転を行った日を記載すること。

2 本表に記載したすべての京都メカニズムクレジットについて、特定排出者が国の管理口座への移転を行ったことを確認するため、国別登録簿システムから入手できる「算定割当量振替通知」を添付すること。

6の3 国内認証排出削減量に係る情報

削減量の種類			
識別番号	対象企業名（特定排出者コード）	償却日	償却量
			t-C02
			t-C02
			t-C02
			t-C02
合計値			t-C02

備考 1 本表は、国内認証排出削減量の種別ごとに記載すること。

2 算定に用いた国内認証排出削減量の種別が2以上になる場合には、表の追加を行うこと。

3 償却日の欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定めるところにより、当該日付を記載すること。

4 本表に記載したすべての国内認証排出削減量について、特定排出者が償却を行ったことを確認できる資料を添付すること。

7 権利利益の保護に係る請求及び情報の提供の有無

権利利益の保護に係る請求の有無 (該当するものに「有」をすること)	1 . 有 無	その他の関連情報の提供の有無 (該当するものに「有」をすること)	1 . 有 無

備考 1 本報告が地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の3第1項の請求に係るものである場合は、左欄「1.有」に「有」をすること。

2 同法第21条の8第1項の規定による情報の提供がある場合は右欄「1.有」に「有」をすること。

3 本表の「1.有」に該当する場合は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める書類を本報告に添付すること。